(令和7年(2025年)

	令和6年度	令和5年度	134 × 15 ± T
科目	(2024年度)	(2023年度)	増減額
, n		b	a−b
次立の知	а	D	a−b
資産の部	10 654 740	00 100 606	A 0.404.0E7
流動資産	19,654,740	22,139,696	
現金預金	2,866,470	3,797,005	△ 930,535
未収金	3,129,867	3,324,181	△ 194,314
税未収金	626,643	683,880	
保険料未収金	1,964,357	2,179,092	△ 214,734
その他未収金	538,867	461,208	
徴収不能引当金	△ 1,028,898	△ 1,092,130	
基金	12,931,590	14,563,568	
財政調整基金	12,931,590	14,563,568	
短期貸付金	804,635	731,310	
徴収不能引当金	△ 1,333	△ 1,374	
その他流動資産	952,409 1,398,264,900	817,137	135,272
固定資産		1,384,552,497	13,712,403
事業用資産	504,345,093	494,228,407	10,116,686
有形固定資産	500,179,738	493,326,451	6,853,287
土地	365,227,332	365,005,988	221,344
建物工作物	97,657,211	96,033,488	1,623,723
工作物	29,563,638	27,770,838	1,792,799
リース資産	2,209,644	1,807,082	402,562
建設仮勘定	5,521,913	2,709,054	
無形固定資産	4,165,356	901,956	3,263,399
地上権	26,231	26,231	- A 1014
特許権等	35,773	37,388	
ソフトウェア	3,483,648	504,133	2,979,515
建設仮勘定	619,704	334,205	
インフラ資産	838,120,634	839,337,442	△ 1,216,808
有形固定資産	838,120,634	839,337,442	
土地	793,173,760	791,934,958	1,238,803
建物	44 574 554	47.040.004	A 0.070.107
工作物	44,571,554	47,249,691	△ 2,678,137
建設仮勘定	375,319	152,793	
物品	4,119,633	3,981,557	138,076
重要物品	1,611,510	1,500,684	110,826
図書館資料	2,508,123	2,480,873	27,250
投資その他の資産	51,679,540	47,005,091	4,674,449
出資金	6,961,232	7,029,999	△ 68,767
法人等出資金	5,335,513	5,404,280	△ 68,767
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	A 074 004
長期貸付金	15,595,396	16,569,457	△ 974,061
徴収不能引当金	△ 11,143	△ 11,292	149
基金	29,168,441	23,456,011	5,712,430 5,712,430
特定目的基金	29,168,441	23,456,011	5,712,430
基金貸付金徴収不能引当金	△ 34,386	△ 39,084	4,698
その他債権	1 417 010 000	1 400 000 400	11 007 110
資産の部合計	1,417,919,639	1,406,692,193	11,227,446

対照表

3月31日現在)

(単位·千円)

			(単位:千円)
	令和6年度	令和5年度	増減額
科目	(2024年度)	(2023年度)	<i>垣</i> / 似 戗
	а	b	a-b
 負債の部	<u> </u>	~	u 2
流動負債	10,927,834	10,947,212	△ 19,377
地方債	6,814,809	6,840,773	
建設債	5,798,302	5,555,430	
特別債	1,016,507	1,285,344	△ 268,836
短期借入金	-	-	
賞与引当金	1,865,544	1,739,020	126,524
未払金	_	, , , <u> </u>	_
リース債務	815,417	738,424	76,994
その他流動負債	1,432,063	1,628,995	△ 196,931
固定負債	96,776,260	88,235,061	8,541,199
地方債	77,623,686	69,165,396	
建設債	72,424,519	63,249,721	9,174,798
特別債	5,199,167	5,915,675	△ 716,507
長期借入金	_	=	-
退職手当引当金	16,011,071	15,698,021	313,050
リース債務	1,557,162	1,321,041	236,121
その他固定負債	1,584,340	2,050,603	△ 466,263
負債の部合計	107,704,095	99,182,273	8,521,822
純資産の部			
純資産	1,310,215,545	1,307,509,920	2,705,624
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	93,556,509	90,850,885	2,705,624
/* 'Z + O +!! A =!	4 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		
純資産の部合計	1,310,215,545	1,307,509,920	2,705,624
負債及び純資産の部合計	1,417,919,639	1,406,692,193	11,227,446

行政コスト

自 令和6年(2024年) 至 令和7年(2025年)

科目	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額
	а	b	a-b
経常収支の部			
経常収入	212,517,482	205,444,329	7,073,153
地方税	71,765,983	71,743,674	22,309
地方譲与税	605,056	603,597	1,459
税関連交付金	13,028,927	11,642,182	1,386,745
地方特例交付金	2,099,894	340,759	1,759,135
地方交付税	4,039,373	3,210,421	828,952
交通安全対策特別交付金	31,765	33,305	△ 1,540
国民健康保険等保険料	19,901,350	18,296,782	1,604,568
国民健康保険等関連交付金	8,395,940	7,948,055	447,884
分担金及び負担金(経常費用充当)	507,415	845,558	△ 338,143
使用料及び手数料	2,821,372	2,723,323	98,049
国庫支出金(経常費用充当)	43,112,956	42,225,661	887,295
府支出金(経常費用充当)	39,618,947	39,123,673	495,273
財産収入	85,855	86,994	△ 1,139
寄附金	1,603,074	1,467,455	135,619
受取利息及び配当金	170,408	128,633	41,776
その他経常収入	4,729,168	5,024,257	△ 295,089
経常費用	219,127,097	208,187,864	10,939,233
給与関係費	27,388,217	25,308,421	2,079,796
物件費	32,245,822	30,371,936	1,873,886
維持補修費	4,133,932	2,932,478	1,201,454
社会保障扶助費	34,354,506	31,664,167	2,690,339
負担金·補助金·交付金等	104,739,708	103,306,979	1,432,728
減価償却費	11,603,830	10,505,030	1,098,800
徴収不能引当金繰入額	206,804	66,429	140,375
賞与引当金繰入額	1,865,544 1,739,02		126,524
退職手当引当金繰入額	1,667,590	1,371,139	296,452
支払利息	544,058 488,200		55,857
その他経常費用	377,086	434,065	△ 56,979
経常収支差額	△ 6,609,615	△ 2,743,535	△ 3,866,080

計算書

4月1日 3月31日

			(単位:十円)
科目	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額
	а	b	a−b
特別収支の部			
特別収入	10,408,312	3,738,844	6,669,468
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	209	-	209
国庫支出金(公共施設等整備)	3,107,189	2,147,165	960,024
国庫支出金(災害復旧費)	3,512	-	3,512
府支出金(公共施設等整備)	_	8,658	△ 8,658
府支出金(災害復旧費)	1,529	-	1,529
固定資産売却益	3,258,540	56,197	3,202,344
その他特別収入	4,037,333	1,526,825	2,510,508
特別費用	1,093,073	576,474	516,599
固定資産除売却損	257,860	98,202	159,658
災害復旧費	_	1,738	△ 1,738
減損損失	_	-	_
その他特別費用	835,213	476,534	358,680
特別収支差額	9,315,239	3,162,370	6,152,869
当期収支差額	2,705,624	418,835	2,286,790

自 令和6年(2024年) 至 令和7年(2025年)

	令和6年度	令和5年度	描述好
科目	(2024年度)	(2023年度)	増減額
	а	b	a-b
行政サービス活動			
経常収入	211,878,350	203,928,024	7,950,326
地方税	71,766,265	71,766,410	△ 146
地方譲与税	605,056	603,597	1,459
税関連交付金	13,028,927	11,642,182	1,386,745
地方特例交付金	2,099,894	340,759	1,759,135
地方交付税	4,039,373	3,210,421	828,952
交通安全対策特別交付金	31,765	33,305	△ 1,540
国民健康保険等保険料	19,866,865	18,351,164	1,515,700
国民健康保険等関連交付金	8,395,940	7,948,055	447,884
分担金及び負担金(経常支出充当)	514,425	849,720	△ 335,295
使用料及び手数料	2,823,257	2,723,981	99,276
国庫支出金(経常支出充当)	43,112,956	42,225,661	887,295
府支出金(経常支出充当)	39,618,947	39,123,673	495,273
財産収入	83,721	85,035	△ 1,314
寄附金	1,603,074	1,467,455	135,619
受取利息及び配当金	170,407	128,631	41,776
その他経常収入	4,117,481	3,427,975	689,506
経常支出	206,457,635	196,519,037	9,938,598
給与関係費	30,438,563	27,755,276	2,683,287
物件費	32,246,868	30,371,936	1,874,932
維持補修費	4,133,932	2,932,478	1,201,454
社会保障扶助費	34,354,506	31,664,167	2,690,339
負担金·補助金·交付金等	104,739,708	103,306,979	1,432,728
支払利息	544,058	488,200	55,857
その他経常支出	-	-	_
特別収入	5,250	-	5,250
分担金及び負担金(災害復旧費)	209	-	209
国庫支出金(災害復旧費)	3,512	_	3,512
府支出金(災害復旧費)	1,529	-	1,529
その他特別収入	-	-	_
特別支出	-	1,738	△ 1,738
災害復旧費	-	1,738	△ 1,738
その他特別支出			
行政サービス活動収支差額	5,425,965	7,407,250	△ 1,981,284

フロー計算書

4月1日 3月31日

			(単位:千円)
	令和6年度	令和5年度	増減額
科 目	(2024年度)	(2023年度)	20 // 5 /15
	а	b	a−b
投資活動			
投資活動収入	14,709,218	9,608,475	5,100,743
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	_	-
国庫支出金(公共施設等整備)	3,107,189	2,147,165	960,024
府支出金(公共施設等整備)	-	8,658	△ 8,658
固定資産売却収入	3,591,635	71,182	3,520,454
基金繰入金(取崩額)	4,510,713	5,835,316	△ 1,324,603
財政調整基金	1,900,000	400,000	1,500,000
特定目的基金	2,610,713	5,435,316	△ 2,824,603
貸付金元金回収収入	1,231,836	1,546,154	△ 314,318
その他投資活動収入	2,267,844	_	2,267,844
投資活動支出	28,147,162	21,041,862	7,105,300
公共施設等整備支出	19,224,160	16,874,471	2,349,689
基金積立金	8,591,465	3,842,527	4,748,937
財政調整基金	268,022	659,950	△ 391,928
特定目的基金	8,323,443	3,182,578	5,140,865
出資金	_	-	_
貸付金	331,537	324,864	6,673
その他投資活動支出	_	, _	, _
投資活動収支差額	△ 13,437,944	△ 11,433,387	△ 2,004,557
一 行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,011,979	△ 4,026,137	△ 3,985,842
財務活動	, ,	· · ·	· · · · ·
財務活動収入	15,275,400	9,839,900	5,435,500
地方債	15,275,400	9,839,900	5,435,500
建設債	14,975,400	9,439,900	5,535,500
特別債	300,000	400,000	△ 100,000
借入金	_	_	_
その他財務活動収入	_	_	_
財務活動支出	8,193,956	8,738,150	△ 544,194
地方債償還金	6,843,073	7,457,620	△ 614,547
建設債	5,557,730	5,860,851	△ 303,121
特別債	1,285,344	1,596,769	△ 311,426
借入金償還金	_	-	_
ファイナンス・リース債務返済支出	886,569	816,079	70,490
その他財務活動支出	464,314	464,450	△ 136
財務活動収支差額	7,081,444	1,101,750	5,979,694
収支差額合計	△ 930,535	△ 2,924,387	1,993,852
前年度からの繰越金	3,797,005	6,721,392	△ 2,924,387
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	_	_	_
当期末現金預金残高	2,866,470	3,797,005	△ 930,535

純資産変動

自 令和6年(2024年) 至 令和7年(2025年)

	区分	純資産増加	純資産減少
当期官	首純資産残高		
当期変	变動額		
内	開始残高相当		
訳	行政コスト計算書の収支差額		
当期を	F純資産残高		
【分析	1		
I. 行	政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減	10,068	878,631
	事業用・インフラ資産、物品の増減		788,596
	貸付金の増減	_	90,035
	出資金の増減	10,068	-
Ⅱ. 資	産の裏付けのない負債の増減	987,478	313,050
	特別債の増減	985,344	-
	退職手当引当金の増減	-	313,050
	その他の固定負債の増減	2,135	-
Ⅲ. そ	の他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)	5,717,128	2,817,369
	現金預金の増減	_	930,535
	財政調整基金の増減	_	1,631,978
	特定目的基金の増減	5,717,128	-
	未収金の増減	-	131,082
	その他の資産、負債の増減	_	123,774
I ~ I	の増減合計	6,714,675	4,009,050

計算書

4月1日 3月31日

			(単位:十円)
増加一減少	純資産残高	主な増減要因な	ぶど
	1,307,509,920		
2,705,624			
-	1,216,659,036	当期首残高	1,216,659,036
2,705,624	93,556,509	当期首残高	90,850,885
	1,310,215,545		
△ 878,563			
		施設整備・除却等による増減	19,320,960
A 700 F00		受贈による増	1,767,592
△ 788,596		地方債の増減	△ 10,273,318
		減価償却による減	△ 11,603,830
△ 90,035			
10,068			
674,428			
985,344			
△ 313,050			
2,135			
2,899,759			
		行政サービス活動による増減	5,425,965
△ 930,535		投資活動による増減	△ 13,437,944
		財務活動による増減	7,081,444
△ 1,631,978			
5,717,128			
△ 131,082			
△ 123,774			
2,695,624			

2 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に 基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金 取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金 の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準

ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する 会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し 計上

貸 倒 懸 念 債 権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上 破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己 都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間(令和7年4月1日 ~ 5月31日)の現金出納に関する取引を 当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容(令和7年3月31日現在)
損害賠償請求	市立小学校在学当時に同級生らからいじめ被害を受けていたとして、いじめ防止義務
事件	違反等に基づき原告らのうち 1 名に 3,000,000 円及びこれに対する年 3 分の割合によ
	る金員の支払いを求めるとともに、いじめに苦しむ様子を見てつらい思いをしたこと
	及び本市のいじめ対応につらい思いをしたとして、原告らのうち2名に1,000,000円
	及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え
損害賠償請求	平成30年度に原告の上司らが行った原告の人事評価等が違法であり、本市は使用者責
事件	任及び国家賠償法第1条に基づく賠償責任を負うとして、本市ほか 2 名に対して、連
	帯して 4,950,000 円及びこれに対する年 3 分の割合による金員の支払いを求める訴え

3 追加情報

- (1)対象範囲(対象とする会計名)
 - 一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの

事業用資産(行政財産)

用途	種別	場所	帳簿価格 (円)	減損兆候の概要	複数の固定資産を一体 として行政サービスを 提供するものと認めた 理由	減損を認識しない根拠
市役所本庁舎 職員 会館	建物	吹田市泉町 1丁目3-40	1	利用実績の低下(年間利用コマ数6%)	-	使用を継続
男女共同参画センタ	建物	吹田市出口町2丁目1	134, 150, 114	利用実績の低下(利用者数 38%)	-	使用を継続
内本町コミュニティセンター	建物	吹田市内本 町 2 丁 目 2-12	174, 015, 928	利用実績の低下(年間利用コ マ数 49%)	-	使用を継続
亥の子谷コミュニテ ィセンター	建物	吹田市山田 西 1 丁 目 26-20	502, 291, 111	利用実績の低下(年間利用コ マ数 48%)	-	使用を継続
千一コミュニティセ ンター	建物	吹田市原町2丁目12-2	5, 0442, 669	利用実績の低下(年間利用コマ数 42%)	-	使用を継続
佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台2丁目5-1	85, 349, 211	利用実績の低下(年間利用コマ数 36%)	-	使用を継続
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台1丁目6-1	79, 970, 101	利用実績の低下(年間利用コマ数 32%)	-	使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台4丁目1-1	80, 477, 944	利用実績の低下(年間利用コマ数 26%)	-	使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台2丁目5-5	1	利用実績の低下(年間利用コマ数 23%)	-	使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	26, 452, 262	利用実績の低下(年間利用コ マ数 34%)	-	使用を継続
古江台市民ホール	建物	吹田市古江 台 2-10-21	44, 016, 449	利用実績の低下(年間利用コ マ数 49%)	-	使用を継続

藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台2丁目9-1	108, 759, 706	利用実績の低下(年間利用コマ数 22%)	-	使用を継続
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台5丁目5-2	49, 783, 256	利用実績の低下(年間利用者 数 16%)	-	使用を継続
千里丘児童会館	建物	吹田市千里 丘上 26-19	7, 230, 962	利用実績の低下(年間利用者 数 48%)	-	使用を継続
五月が丘児童センタ	建物	吹田市五月が丘西5-1	19, 098, 802	利用実績の低下(年間利用者 数 47%)	-	使用を継続
原町児童センター	建物	吹田市原町4丁目26-8	8, 155, 066	利用実績の低下(年間利用者 数 47%)	ı	使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田西1丁目5-1	66, 794, 701	利用実績の低下(年間利用者 数 35%)	ı	使用を継続
寿町児童センター	建物	吹田市寿町 2丁目8-16	48, 897, 947	利用実績の低下(年間利用者 数 45%)	-	使用を継続
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城 町18-39	4, 531, 009	利用実績の低下(在園児数 11%)	-	使用を継続
東佐井寺幼稚園	建物	吹田市五月が丘西4-1	8, 691, 993	利用実績の低下(在園児数 19%)	-	使用を継続
片山幼稚園	建物	吹田市朝日が丘町16-1	6, 735, 732	利用実績の低下(在園児数 19%)	1	使用を継続
東山田幼稚園	建物	吹田市青葉 丘南 15-10	5, 895, 771	利用実績の低下(在園児数 28%)	-	使用を継続
事業課業務グループ庁舎	建物工作物	吹田市川岸	25, 517, 758	利用実績の低下 (庁舎として利用している床 面積 42%)	一体として施設として の用を成しているため	使用を継続
花とみどりの情報センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	45, 505, 055	利用実績の低下(年間利用者 数 46%)	-	使用を継続

吹田第一小学校	建物 	吹田市元町	369, 347, 270	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
	工作物	30–35	184, 314, 684	39%)	の用を成しているため	
 吹田第二小学校	建物	吹田市泉町	277, 916, 645	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
	工作物	3丁目15-18	164, 419, 667	41%)	の用を成しているため	27.13 (24)2-103
 	建物	吹田市幸町	502, 415, 327	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	 使用を継続
	工作物	20–1	160, 450, 527	35%)	の用を成しているため	2711 (1421)
 	建物	吹田市南清	414, 563, 855	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	 使用を継続
XIIIX	工作物	和園町 43-1	193, 539, 539	38%)	の用を成しているため	X/13 E 4E 476
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井	679, 718, 920	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
E27 7 7 7 12	工作物	寺3丁目3-1	109, 960, 895	47%)	の用を成しているため	X/13 E 4E 476
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月	451, 068, 641	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
*************************************	工作物	が丘西 4-1	165, 169, 949	34%)	の用を成しているため	医用で秘釈
LL +0.65	建物	吹田市岸部	576, 908, 380	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	/+ m + ////
岸部第一小学校 	工作物	中2丁目19-1	264, 210, 328	18%)	の用を成しているため	使用を継続
	建物	吹田市岸部	923, 202, 455	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	
岸部第二小学校	工作物	北 4 丁 目 12-1	255, 608, 298	40%)	の用を成しているため	使用を継続
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂	645, 703, 836	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	体田 # 继续
豆件另一小子仪 	工作物	町2丁目5-1	148, 373, 136	39%)	の用を成しているため	使用を継続
1.7 1.2414	建物	吹田市山手	536, 552, 312	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	
山手小学校 	工作物	町 2 丁目 15-43	220, 501, 423	48%)	の用を成しているため	使用を継続
山田第三小学校	建物	吹田市山田	190, 986, 295	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	工作物	西1丁目4-1	137, 523, 803	21%)	の用を成しているため	スパコで 中性がに
	建物	吹田市山田	537, 030, 818	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	
山田第五小学校 	工作物	西1丁目6-1	139, 531, 547	23%)	の用を成しているため	使用を継続
	建物	吹田市山田	391, 197, 001	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	<u></u>
西山田小学校 	工作物	西 2 丁 目 10-1	94, 184, 940	33%)	の用を成しているため	使用を継続
北山田小学 校	建物	吹田市山田	453, 443, 221	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	(市田 た)継续
北山田小学校	工作物	北 1-1	89, 001, 493	33%)	の用を成しているため	使用を継続

	建物	吹田市高野	252, 972, 771	 利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	
高野台小学校	工作物	台2丁目	170, 501, 530	40%)	の用を成しているため	使用を継続
	建物	16-1	190, 007, 989		411	
青山台小学校	工作物	吹田市青山 台2丁目5-1	188, 025, 071	利用実績の低下(在学児童数 28%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	建物		78, 308, 829		411	
千里たけみ小学校	工作物	吹田市竹見 台3丁目3-1	76, 698, 006	利用実績の低下(在学児童数 34%)	ー体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	建物	吹田市岸部	914, 539, 927			
第二中学校		北 1 丁目		利用実績の低下(在学児童数 24%)	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	21–1	351, 367, 261		W/// C/// C	
第三中学校	建物	吹田市中の	501, 420, 412	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
	工作物	島町 3-51	289, 662, 947	43%)	の用を成しているため	
第五中学校	建物	吹田市幸町	693, 466, 647	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
	工作物	21–1	134, 739, 138	39%)	の用を成しているため	
佐井寺中学校	建物	吹田市五月	613, 621, 022	 利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	 使用を継続
EJI TTIX	工作物	が丘南 5-1	100, 904, 479	49%)	の用を成しているため	
南千里中学校	建物	吹田市桃山	392, 594, 270	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	使用を継続
HITETTA	工作物	台4丁目2-1	80, 170, 510	48%)	の用を成しているため	
豊津西中学校	建物	吹田市豊津	442, 744, 143	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	 使用を継続
豆样四个子牧	工作物	町 6-1	187, 818, 794	40%)	の用を成しているため	
	建物	吹田市山田	360, 691, 401	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	
西山田中学校 	工作物	西2丁目	83, 358, 758	28%)	の用を成しているため	使用を継続
ᆂᇿᄼᅩᅷᅷᅷ	建物	吹田市青山	24, 2755, 901	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	はロナがか
青山台中学校	工作物	台4丁目2-1	92, 188, 875	38%)	の用を成しているため	使用を継続
+: - - - - - - - - - -	建物	吹田市古江	468, 820, 949	利用実績の低下(在学児童数	一体として学校として	体田ナが生
古江台中学校	工作物	台1丁目1-1	254, 678, 013	42%)	の用を成しているため	使用を継続
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部 北 4 丁 目 15-20	5, 655, 150	利用実績の低下(年間利用者 数 40%)	-	使用を継続
片山地区公民館	建物	吹田市朝日が丘町15-1	31, 066, 813	利用実績の低下(年間利用者 数 47%)	-	使用を継続

佐井寺地区公民館	建物	吹田市佐井 寺南が丘1-1	19, 713, 600	利用実績の低下(年間利用者 数 48%)	-	使用を継続
千一地区公民館	建物	吹田市原町 2 丁目 12-2	96, 119, 108	利用実績の低下(年間利用者 数 35%)	-	使用を継続
吹三地区公民館	建物	吹田市高城町19-7	270, 195, 998	利用実績の低下(年間利用者 数 34%)	-	使用を継続
旧西尾家住宅 吹田 文化創造交流館	建物	吹田市内本 町 2 丁 目 15-11	149, 440, 000	利用実績の低下(年間利用者 数3%) 大規模修繕工事による使用制 限	-	使用を継続

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	4, 731, 785 千円
一般会計	4, 603, 615 千円
公共用地先行取得特別会計	128, 170 千円
合計	4, 731, 785 千円

(5) 基金借入金(繰替運用)の内容

, <u> </u>							
借入先	期間	繰替使用額					
財政調整基金	令和6年4月19日~令和6年5月30日	100,000 千円					
財政調整基金	令和6年4月30日~令和6年5月30日	5, 600, 000 千円					
財政調整基金	令和6年12月25日~令和6年12月27日	1, 200, 000 千円					
財政調整基金	令和7年1月30日~令和7年3月27日	4,000,000 千円					
財政調整基金	令和7年2月10日~令和7年3月31日	2, 600, 000 千円					
財政調整基金	令和7年2月14日~令和7年3月31日	2, 200, 000 千円					
財政調整基金	令和7年2月20日~令和7年3月27日	1, 100, 000 千円					
財政調整基金	令和7年2月28日~令和7年3月27日	3, 000, 000 千円					

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)については、令和7年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
	7/1-1-1/1 1/1/2 1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計(地
	一般会計及び吹田市特別会計条	方公共団体の財政の健全化に関する法律第2
	例に規定する特別会計それぞれ	条第1号に規定する「一般会計等」)を「一般
 作成の単位	について作成し、それらを合算	会計等財務書類」として作成するため、吹田市
TFIXOT丰位	したものを「各会計合算財務諸	新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、
	表」として作成(歳入歳出決算	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各
	の範囲と同じ)	事業は含めない。それらは、水道事業及び下水
		道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
		取得原価が判明しているものは原則として取
	 原則として取得原価。ただし、	得原価とし、取得原価が不明なものは原則とし
有形固定資		て再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の
産計上基準	交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額	敷地については、昭和 59 年度以前に取得した
	産は公正な評価額。 	もの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受
		けたものは原則として備忘価額1円。
市税収入等	行政コスト計算書の「経常収支	
の表示区分	の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減	実質価額等が資産価額に比べ5	実質価額等が資産価額に比べ30%以上低下
損	0%以上低下した場合に実施	した場合に実施
公園に係る	本米田次立に広 ハ	/ \
資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
4. 唐 地 宀	投資損失引当金、損失補償等引	
負債勘定 	当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表	次本手が出来していた! しょう	
の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

3 附属明細表

固定資産附属明細表

	当期首	사 유무명 무리 주모	V HUNE AL WE	当期末	当期末	当期末		火地土建立
区分	取得原価	当期増加額②	当期減少額③	取得原価 ④=①+②-③	減損損失 累計額 ⑤	減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	657,477,313	31,349,703	16,215,889	672,611,127	1	168,266,034	8,626,577	504,345,093
有形固定資産	651,661,769	27,080,986	14,802,641	663,940,114	-	163,760,376	7,915,634	500,179,738
土地	365,005,988	1,474,582	1,253,238	365,227,332			ı	365,227,332
建物	225,993,260	6,005,632	1,615,212	230,383,680	-	132,726,468	4,107,581	97,657,211
工作物	54,312,539	4,805,782	79,791	59,038,530	-	29,474,892	3,010,932	29,563,638
リース資産	3,640,928	1,199,684	1,071,952	3,768,660	-	1,559,016	797,122	2,209,644
建設仮勘定	2,709,054	13,595,306	10,782,448	5,521,913	-	-	-	5,521,913
無形固定資産	5,815,545	4,268,717	1,413,248	8,671,013	_	4,505,657	710,943	4,165,356
地上権	26,231	_	-	26,231	_	_	_	26,231
特許権等	43,813	472	1,294	42,990	_	7,217	792	35,773
ソフトウェア	5,411,297	3,736,541	1,165,749	7,982,089	_	4,498,441	710,151	3,483,648
建設仮勘定	334,205	531,704	246,205	619,704	_	_	_	619,704
インフラ資産	928,021,560	3,296,831	1,807,126	929,511,265	_	91,390,631	2,710,513	838,120,634
有形固定資産	928,021,560	3,296,831	1,807,126	929,511,265	-	91,390,631	2,710,513	838,120,634
土地	791,934,958	1,731,984	493,181	793,173,760	-	-	-	793,173,760
建物	_	_	-	_	-	-	-	-
工作物	135,933,809	860,212	831,835	135,962,185	-	91,390,631	2,710,513	44,571,554
建設仮勘定	152,793	704,635	482,109	375,319	_	_	_	375,319
物品	7,288,213	446,546	122,891	7,611,867	_	3,492,234	266,739	4,119,633
重要物品	4,807,340	381,952	85,548	5,103,744	_	3,492,234	266,739	1,611,510
図書館資料	2,480,873	64,594	37,344	2,508,123	-	-	_	2,508,123
合 計	1,592,787,086	35,093,079	18,145,906	1,609,734,259	_	263,148,899	11,603,830	1,346,585,360

基金明細表

種類及び区分			当期首残高 ①	当期増加額	当期減少額	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
才政調整基金			14,563,568	268,022	1,900,000	12,931,590	10,531,590	2,400,000	-
, 寺定目的基金			23,456,011	14,646,030	8,933,600	29,168,441	29,714,880	_	34,386
	不動産	土地	175,665	-	61,418	114,247	114,247	-	-
土地開発基金	現	金	687,677	146,412	155,289	678,800	678,800	_	-
工地開光基並	債	権	-	-	-	-	546,439	-	-
	合	計	863,342	146,412	216,707	793,047	1,339,486	-	-
	現	金	47,290	471	-	47,761	47,761	_	-
緊急援護資金貸付基金	債	権	32,710	-	471	32,239	32,239	_	30,521
	合	計	80,000	471	471	80,000	80,000	_	30,521
	現	金	140,757	56	-	140,813	140,813	_	-
災害救助資金貸付基金	債	権	9,243	-	56	9,187	9,187	-	3,865
	合	計	150,000	56	56	150,000	150,000	-	3,865
学校小口支払基金			3,000	-	-	3,000	3,000	-	=
勤労者福祉共済貸付基金			10,000	-	-	10,000	10,000	-	_
奨学基金			32,000	-	32,000	_	-	_	-
老人福祉施設整備基金			233,790	384,367	98,670	519,487	519,487	-	-
公共施設等整備基金			3,772,537	195,844	790,000	3,178,380	3,178,381	-	-
	現	金	559,684	10,879	104,000	466,563	466,563	-	-
緑化推進基金	債	券	100,000	100,000	-	200,000	200,000	_	_
	合	計	659,684	110,879	104,000	666,563	666,563	-	-
心身障害者福祉施設整備基金			245,297	460	20,000	225,757	225,757	_	-
勤労者福祉共済基金			84,313	2,123	7,307	79,128	79,128	_	-
	現	金	4,090,318	2,080,708	3,113,060	3,057,966	3,057,966	_	=
都市計画施設整備基金	債	券	2,900,000	2,793,060	-	5,693,060	5,693,060	_	_
	合	計	6,990,318	4,873,768	3,113,060	8,751,026	8,751,026	_	-

									(単位:十円
種類及び区分			当期首残高 ①	当期増加額	当期減少額	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
	現	金	537,550	158	298,414	239,294	239,294	-	
商業振興施設整備基金	債	券	-	298,414	-	298,414	298,414	-	
	合	計	537,550	298,572	298,414	537,708	537,708	-	
	現	金	131,364	10,947	100,000	42,311	42,311	-	
地域福祉基金	債	券	500,000	100,000	-	600,000	600,000	-	
	合	計	631,364	110,947	100,000	642,311	642,311	-	
	現	金	2,467,685	813,538	2,007,036	1,274,187	1,274,187	-	
廃棄物処理施設整備基金	債	券	2,500,000	1,997,036	-	4,497,036	4,497,036	-	
	合	計	4,967,685	2,810,574	2,007,036	5,771,223	5,771,223	-	
	現	金	2,783,882	894,936	1,313,412	2,365,406	2,365,406	-	
介護保険給付費準備基金	債	券	-	695,485	-	695,485	695,485	-	
	合	計	2,783,882	1,590,421	1,313,412	3,060,891	3,060,891	-	
こども笑顔輝き基金			286,048	2,850	183,327	105,571	105,571	-	
	現	金	46,636	311	38,346	8,601	8,601	-	
みんなで支えるまちづくり基金	債	券	-	37,386	-	37,386	37,386	-	
	合	計	46,636	37,697	38,346	45,987	45,987	-	
	現	金	8,672	1,050	1,909	7,813	7,813	-	
ダブルリボンプロジェクト基金	債	券	-	980	-	980	980	-	
	合	計	8,672	2,030	1,909	8,793	8,793	-	
サッカースタジアム基金			172,191	80,042	-	252,233	252,233	-	
スポーツ推進基金			105,420	220,025	211,820	113,625	113,625	-	
環境まちづくり基金			369,983	41,940	90,066	321,858	321,858	-	
旧西尾家住宅大規模修繕基金			17,865	149	7,000	11,014	11,014	-	
	現	金	304,434	3,436,403	300,000	3,440,838	3,440,838	-	
市営住宅整備基金	債	券	100,000	300,000	-	400,000	400,000	_	
	合	計	404,434	3,736,403	300,000	3,840,838	3,840,838	-	
숨 計			38,019,579	14,914,052	10,833,600	42,100,031	40,246,470	2,400,000	34,3
			-	-	-				

[※] 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

[※] 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に 関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

出資金明細表

1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数	時価単価	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	1 拟待单加	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ	80,530	2,011.00	161,946	161,946	80.65	6,495	155,451	-	_
㈱りそなホールディングス	6,159	1,287.00	7,927	7,927	500.06	3,080	4,847	1	_
合計		-	169,872	169,872	-	9,574	160,298	ı	9,574

2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金) (単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調書 記載額
一般財団法人大阪建築防災セ ンター	600	-	ı	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	ı	1	41,000
大阪湾広域臨海環境整備セン ター	400	I	I	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	_	-	130
公益財団法人吹田市文化振興 事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流 協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり 推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉 推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人 保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプ ラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラ スト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放 推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人 権情報センター	887	_	-	887
大阪外環状鉄道株式会社	520,200	-	-	520,200
大阪モノレール株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市 民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,165,641	-	-	5,165,641

3 公営企業会計出資金

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期1	貸付金	長期貨	(参考)	
区刀	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	貸付金計
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	660,435	-	13,738,437	1	14,398,872
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	100,002	_	-	-	100,002
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	1	-	1,487,419	1	1,487,419
母子父子寡婦福祉資金貸付金	44,199	△ 1,333	369,540	△ 11,143	413,739
合計	804,635	△ 1,333	15,595,396	△ 11,143	16,400,031

未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち 前期以前発生分	徴収不能引当金	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	1,804,532	1,353,610	482,894	440,608
市税	626,643	351,314	183,079	180,904
生活保護費等返還金	378,158	311,342	253,334	253,334
(介護保険特別会計)介護保険料等	155,790	64,380	43,788	18,882
保育所保育料等	18,823	17,917	11,874	11,874
住宅使用料等	34,740	33,356	17,306	17,106
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	71,718	40,327	9,253	6,638
(母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計) 貸付金元利収入等	17,114	14,032	13,258	11,715
その他	2,235	17,161	14,114	14,113
숌計	3,109,753	2,203,440	1,028,898	955,174

引当金明細表

区分	当期首残高	业 #H₩ +u 幸	当期源	当期末残高		
区刀	当朔日次向	当期増加額	目的使用	その他	当 物不沒同	
徴収不能引当金	1,143,880	206,804	274,734	190	1,075,760	
賞与引当金	1,739,020	1,865,544	1,739,020	-	1,865,544	
退職手当引当金	15,698,021	1,656,327	1,311,326	31,951	16,011,071	

地方債明細表

1 借入先別明細 (単位:千円)

区分		区分	当期末残高		政府資金	地方公共団体	その他	
				うち翌年度償還		金融機構		
建記	设債		77,880,542	5,757,650	34,311,699	25,550,597	18,018,24	
	— f	般会計債	63,213,038	5,080,425	33,906,784	11,288,008	18,018,246	
		総務債	5,029,242	496,277	148,780	670,391	4,210,071	
		民生債	3,183,697	237,601	1,337,998	925,961	919,739	
		衛生債	1,608,643	130,893	1,386,668	110,142	111,833	
		商工債	160,724	9,229	_	_	160,724	
		土木債	14,437,490	1,531,267	7,421,686	3,478,729	3,537,074	
		消防債	5,539,944	456,442	98,031	2,491,992	2,949,922	
		教育債	32,791,955	2,123,660	23,052,277	3,610,794	6,128,884	
		災害復旧債	461,344	95,056	461,344	-	_	
	減」		268,632	16,789	268,632	=	_	
	病	院事業債	14,398,872	660,435	136,283	14,262,589	_	
特別	刂債		6,215,675	1,016,507	5,883,640	78,266	253,769	
	減和	锐補填債	99,133	76,025	-	-	99,133	
	臨	時財政対策債	6,116,542	940,482	5,883,640	78,266	154,636	
		子寡婦福祉 付事業債	342,279	40,652	-	-	342,279	
		合計	84,438,496	6,814,809	40,195,339	25,628,863	18,614,294	

2 利率別明細 (単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	71,703,902	9,282,913	2,935,892	144,736	28,774	1	_	0.87%

3 返済期間別明細 (単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	6,774,157	7,438,003	7,041,920	6,581,781	6,175,214	22,865,417	14,676,742	9,652,750	2,890,232

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、無利子及び返済期間の定めがないため、利率別・返済期間別明細から除外しています。

売却予定固定資産明細表

区分	面積(㎡)	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②一①
該当なし				